

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊則

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊則

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	5,368,161	23,556,718
経常利益又は 経常損失()	(千円)	129,836	101,147
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	80,860	18,740
純資産額	(千円)	16,474,771	16,693,527
総資産額	(千円)	23,684,521	23,350,109
1株当たり純資産額	(円)	2,734.52	2,770.82
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	13.42	2.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	69.6	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	564,884	210,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,349	479,559
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,542	1,006,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,335,496	4,073,503
従業員数	(名)	657	639

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	657(385)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	472(190)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)
白熱灯照明器具	1,041,473
蛍光灯照明器具	2,664,130
高圧放電灯照明器具・その他	917,104
計	4,622,707

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)
白熱灯照明器具	896,889
蛍光灯照明器具	517,948
高圧放電灯照明器具・その他	664,016
計	2,078,855

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)
白熱灯照明器具	1,557,368
蛍光灯照明器具	2,847,038
高圧放電灯照明器具・その他	963,753
計	5,368,161

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰が一段と進む中、新設住宅着工戸数が4月から6月までの累計で対前年同期比11.0%の減と、依然として前年を大きく下回り、非常に厳しい状況でありました。

当企業グループでは6月よりLED搭載器具などを含む多数の新製品を発売し、増収に向けた営業展開を積極的に進めてまいりましたが、厳しい経営環境下において当第1四半期連結業績は、売上高が5,368百万円、営業損失157百万円、経常損失129百万円、四半期純損失は80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて334百万円増加し23,684百万円となりました。これは主に、たな卸資産が478百万円増加したこと等によるものです。

負債

当第1四半期末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて553百万円増加し7,209百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加266百万円や賞与引当金が201百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当第1四半期末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて218百万円減少し16,474百万円となりました。これは主に、配当の支払等により利益剰余金が261百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,335百万円となり前連結会計年度末に比べ261百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は564百万円となりました。この主な要因は売上債権の減少738百万円及び仕入債務の増加275百万円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加により資金が478百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は139百万円となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出138百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は163百万円となりました。この主な要因は配当金の支払による支出159百万円があったことに等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、151百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	ジャスダック証券取引所	
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	600個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,203円
新株予約権の行使期間	自平成16年10月1日至平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,203円 資本組入額 602円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,600	60,156	
単元未満株式	普通株式 9,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,156	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,200		1,586,200	20.84
計		1,586,200		1,586,200	20.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	830	820	918
最低(円)	770	742	815

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,636,499	4,374,506
受取手形及び売掛金	3,763,401	4,501,431
商品及び製品	3,660,717	3,273,172
仕掛品	154,927	159,322
原材料及び貯蔵品	564,257	469,223
その他	741,506	472,609
貸倒引当金	4,503	5,737
流動資産合計	13,516,808	13,244,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,841,731	4,915,598
機械装置及び運搬具(純額)	231,752	242,724
土地	2,098,147	2,098,147
その他(純額)	454,765	339,521
有形固定資産合計	7,626,397	7,595,991
無形固定資産	1,106,529	1,099,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,348	1,024,758
その他	339,747	391,699
貸倒引当金	6,309	6,544
投資その他の資産合計	1,434,786	1,409,913
固定資産合計	10,167,713	10,105,581
資産合計	23,684,521	23,350,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,321,025	4,054,265
短期借入金	10,749	11,124
未払法人税等	28,733	50,789
賞与引当金	496,239	294,370
役員賞与引当金	-	2,000
その他	1,092,427	1,059,914
流動負債合計	5,949,174	5,472,463
固定負債		
長期借入金	31,399	33,805
退職給付引当金	288,357	293,988
役員退職慰労引当金	109,166	108,598
その他	831,651	747,727
固定負債合計	1,260,574	1,184,119

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	7,209,749	6,656,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,711,952	11,973,556
自己株式	1,393,058	1,393,033
株主資本合計	16,315,050	16,576,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,721	116,849
評価・換算差額等合計	159,721	116,849
純資産合計	16,474,771	16,693,527
負債純資産合計	23,684,521	23,350,109

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,368,161
売上原価	3,356,489
売上総利益	2,011,671
販売費及び一般管理費	2,169,587
営業損失()	157,915
営業外収益	
受取利息	997
受取配当金	21,422
その他	10,434
営業外収益合計	32,854
営業外費用	
支払利息	2,317
その他	2,458
営業外費用合計	4,776
経常損失()	129,836
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,554
特別利益合計	1,554
特別損失	
固定資産除却損	350
特別損失合計	350
税金等調整前四半期純損失()	128,632
法人税、住民税及び事業税	25,501
法人税等調整額	73,274
法人税等合計	47,772
四半期純損失()	80,860

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	128,632
減価償却費	147,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,468
受取利息及び受取配当金	22,419
支払利息	2,317
デリバティブ評価損益(は益)	3,167
固定資産除却損	350
売上債権の増減額(は増加)	738,029
たな卸資産の増減額(は増加)	478,184
仕入債務の増減額(は減少)	275,428
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,630
その他	56,985
小計	581,210
利息及び配当金の受取額	22,415
利息の支払額	482
法人税等の支払額	38,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	138,149
無形固定資産の取得による支出	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	2,781
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,435
自己株式の取得による支出	24
配当金の支払額	159,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,993
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,335,496

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、リース資産が有形固定資産に78,832千円計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,177,079千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,036,002千円
2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 27,639千円	2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 29,194千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 326,231千円
広告宣伝費 205,678千円
給料及び諸手当 727,454千円
賞与引当金繰入額 159,133千円
退職給付費用 54,314千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,287千円
貸倒引当金繰入額 85千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,636,499千円
預入期間が3か月超の定期預金 301,002千円
現金及び現金同等物 4,335,496千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,586,263

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,743	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,734.52円	2,770.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	16,474,771千円	16,693,527千円
普通株式に係る純資産額	16,474,771千円	16,693,527千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,263株	1,586,233株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,737株	6,024,767株

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	13.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失()	80,860千円
普通株式に係る四半期純損失()	80,860千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	6,024,740株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸塚輝夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤恭治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。